

オーストリア情勢月報

(2023年10月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2022 年	2022 年			2023 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		4.8	2.2 [-0.0]			1.6 [0.1]			-1.1 [-0.8]			-1.2 [-0.6] *			1(a, b)
労働	標準賃金指数	115.1	115.5	116.2	116.3	121.5	121.8	121.9	122.4	124.3	124.3	124.5	124.6	124.7	1(c)
	失業率	4.8	4.6	5.5	4.9	5.1	4.9	4.4	5.1	4.7	5.1	5.6	5.3		1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	128.3	128.8	149.4	113.6	112.7	131.9	128.2	126.4	132.0	128.4			1(d)
	自動車売上高指数	116.8	121.0	133.3	111.1	114.7	117.2	151.5	123.9	134.6	144.1	130.6			1(d)
企業	生産指数	126.9	135.2	140.6	132.0	108.9	120.1	135.7	125.2	124.0	130.1	126.8	112.1		1(d)
	製造業景況指数	48	34			32			21			7			2(e)
	倒産数	4,775	1,293			1,279			1,321			1,306			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-22.6	-19.7	-15.2	-21.0*	-13.8*	4.4*	-3.3*	-6.6*	0.7*	-0.5*			4(g)
	輸出	1,947	168	182	151	154*	155*	200*	163*	167*	173*	160*			4(g)
	輸入	2,153	190	201	166	175*	169*	195*	166*	174*	173*	160*			4(g)
	経常収支	-13.0	15.7			70.2			-8.5						5(g)
	外国人旅行客数	2,621	171	104	246	265	305	235	177	188	273	399	391		4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.2	0.3 0.2	0.4 0.3	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3	0.4 0.2	0.6 0.4	0.7 0.4	0.7 0.4	1.0 0.6		4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	11.0	10.6	10.2	11.2	10.9	9.2	9.7	9.0	8.0	7.0	7.4	6.0	4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.4%	0.1%	2.0%
HICP 上昇率	14.8%	11.0%	4.0%
失業率	2.2%	2.8%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.3%	0.0%	2.8%
HICP 上昇率	13.2%	11.5%	5.2%
失業率	2.9%	3.0%	3.6%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.8%	-0.8%	1.2%
HICP 上昇率	8.6%	7.5%	3.7%
失業率	4.8%	5.2%	5.2%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.8%	0.8%	1.9%
HICP 上昇率	12.1%	11.0%	5.0%
失業率	6.1%	6.0%	6.0%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.5%	1.8%
HICP 上昇率	15.3%	17.5%	6.0%
失業率	3.6%	4.0%	3.8%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.3%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	7.5%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	1.3%	2.7%
HICP 上昇率	9.3%	7.2%	3.6%
失業率	4.0%	3.7%	3.7%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年		2023 年									
	国民議会選挙得票率	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
国民党 *	37.46%	22%	20%	22%	24%	22%	25%	23%	24%	－	－	24%	－
社民党	21.18%	27%	26%	24%	24%	25%	23%	23%	20%	－	－	21%	－
自由党	16.17%	25%	26%	28%	29%	31%	28%	29%	30%	－	－	32%	－
緑の党 *	13.90%	10%	11%	12%	10%	10%	11%	10%	11%	－	－	9%	－
NEOS	8.10%	10%	9%	9%	10%	9%	10%	9%	9%	－	－	9%	－
共産党	0.69%	－	－	－	－	－	－	－	5%	－	－	2%	－

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2022 年		2023 年									
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
ネーハマー国民党党首（首相）	19%	18%	20%	18%	19%	20%	19%	21%	－	－	20%	－
バブラー社民党党首	(16%)	(15%)	(12%)	(15%)	(15%)	(12%)	(13%)	15%	－	－	13%	－
キクル自由党党首	13%	15%	17%	17%	19%	18%	19%	19%	－	－	20%	－
コーグラー緑の党党首（副首相）	6%	6%	7%	7%	5%	7%	6%	5%	－	－	4%	－
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	7%	4%	6%	6%	5%	6%	5%	6%	－	－	8%	－

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア経済が2023年にマイナス成長となる見通し」

10月6日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、購買力の低下、エネルギー価格の上昇、金利の大幅引き上げ等により、オーストリアは2023年に小さな景気後退に見舞われる。製造業が景気後退に突入し、商業の成長が顕著に鈍化する中、とりわけ、建設業では金利引き上げに基づくネガティブな方向への転換が加速を続けており、上半期に既にマイナスとなっている実質 GDP 成長率は2023年通年で-0.8%となる（6月時予測の+0.3%から下方修正）。2024年については、建設業の景気がさらに悪化するものの、実質所得の大幅な増加が見込まれ、世界貿易の回復という条件の下、実質 GDP 成長率は+1.2%へと回復する（6月予測時の+1.4%から下方修正）。他方、景気後退はこれまでのところ、労働市場にはネガティブな影響を及ぼしておらず、失業率の若干の上昇は主に求職者数の増加に起因する。これには、新型コロナウイルス・パンデミック以来、一人当たりの労働時間が減少していることが影響しており、同時に企業は景気回復時の人手不足への準備として、雇用を確保しようとする傾向にある。この結果、失業率（EU基準）は2023年、2024年共に5.2%にとどまる。また、インフレ率は2022年の8.6%から2023年に7.7%、2024年に4.0%へと低下傾向を示すが、比較的高いレベルを維持する。財政赤字（マーストリヒト収斂基準）は同パンデミックにより対 GDP 比で一時最高8.0%にまで拡大したが、2023年に同2.4%、2024年に同1.6%へとさらに縮小していく。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/news/news_detail?j-cc-id=1695318371099&j-cc-node=news

オーストリア経済研究所（6日付）

②「ニーダーエスタライヒ州政府が伝統的な飲食店に限定した支援策の詳細を発表」

10月6日、ニーダーエスタライヒ州政府（国民党・自由党連立政権）は、2024年1月1日から実施する飲食店支援パッケージの詳細を発表した。同発表によると、支援は三部門から構成され、新規開店・店舗引継に対して投資額の10%を限度として最高5万ユーロ、店舗の設備投資に対して投資額の20%を限度として最高4万ユーロ、地域最初または最後の店舗に対して助成金として1万ユーロを支給する。その際、三部門の支援は重複して受けることが可能である。ただし、対象は「伝統的な飲食店」に限定される。同様の支援は観光インフラ整備を推進するチロル州で既に実施されているが、ニーダーエスタライヒ州ではとりわけ自由党によりオーストリアの文化遺産という要素が強調されている。同州では2000年以来、飲食店の数が2,800店から1,819店へと約35%減少している。

◆関連リンク：https://www.noel.gv.at/noe/Wirte-Paket_des_Landes_Niederoesterreich_vorgestellt.html

ニーダーエスタライヒ州（6日付）

③「電気自動車の売上が減少傾向」

オーストリア統計局の発表によると、9月の自家用車新規登録台数は前年同期比4.3%減の1万9,840台で、このうち電気自動車は同6.5%減の4,256台（全体の21.5%）となり、増加を続けていた電気自動車の売上が減少に転じた。これに対し、ガソリン車及びディーゼル車が大幅に減少する中、ガソリン車ハイブリッドが同33.0%増、ディーゼル車ハイブリッドが同9.4%増を記録した。その際、電気自動車の減少幅は、補助金が支給されているオーストリアではまだ小さいが、補助金支給が打ち切られたドイツでは同29%減を記録している。専門家筋によると、原因としては充電、走行距離に際する不便さと共にとりわけ、高額な初期費用が指摘されており、欧州での電気自動車販売台数の割合は当面、全体の15～20%で停滞するとみられている。そのため、供給が需要を上回る結果となり、加えて、安価な中国製電気自動車が欧州自動車メーカーにとり脅威となると予想されている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000190758/weniger-neuzulassungen-wie-kommen-elektroautos-wieder-auf-die-ueberholspur>

オーストリア統計局、スタンダード紙（10日、12日付）

④「ウィーン州を訪問した1～9月期の日本人旅行客数は3万人強」

ウィーン観光局の発表によると、9月のウィーン州の旅行客数は前年同月比18.0%増の約68万人（旅行客宿泊数は同19.7%増の約158万泊）を記録し、1～9月期は前年同月比38.0%増の約533万人（同36.9%増の約1,254万泊）となった。日本人旅行客数は9月が6,430人（旅行客宿泊数は1万5,343泊）、1～9月期が3万4,048人（旅行客宿泊数は8万2,590泊）。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の乗降客数は9月に前年同月比9.2%増の約292万人、これにより1～9月期に前年同期比29.1%増の約2,250万人、貨物便発着数は9月に前年同月比5.4%減の約2万回、1～9月期に前年同期比2.9%減の約18万回を記録した。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-september-2023-469528>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（12日、19日付）

⑤「オーストリア政府がフィリピン人技能労働者雇用に尽力」

10月25日、オーストリア政府とフィリピン政府は、フィリピン人技能労働者をオーストリアで雇用するための協定に関する了解覚書に署名した。同協定に基づき、両国はフィリピンにおける技能労働者育成及びオーストリアにおける就労滞在許可の付与で協力する。オーストリアにとり、同協定は技能労働者不足と少子化への対策の一環として位置づけられ、2027年まで年間約400人のフィリピン人技能労働者にオーストリアの就労滞在許可であるルート・ヴァイス・ルートカードを付与することが計画されている。また、フィリピン政府は、フィリピン人技能労働者を支援する目的でオーストリアに事務所を設立し、職員を派遣する予定である。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemitteilungen/MoU-Manila.html>

オーストリア労働・経済省、各紙（27日付）

(2) 中・東欧

①「ロシア経済は 2023 年にユーロ圏を大きく上回る成長となる見通し」

10 月 11 日、ウィーン国際経済研究所 (WIIW) は中・東欧中期経済予測を発表した。同発表によると、中・東欧諸国 (23 ヶ国) は、ロシアの対ウクライナ戦争による経済的悪影響をこれまでのところ上手く乗り切っているが、ここに来て、ドイツの景気後退、世界経済の鈍化、継続する高いインフレ率、高金利という条件の中で、経済的に益々難しい状況に置かれつつある。とりわけ、ドイツ経済と結びつきが強い V4 では第 1 四半期からのネガティブな傾向が強まる可能性が高く、既に第 2 四半期にポーランド、チェコ、ハンガリーはマイナス成長を記録している。このため、2023 年の実質 GDP 成長率は中・東欧 EU 加盟諸国でユーロ圏平均 (+0.5%) と同様、+0.6%にとどまり、西側諸国に対する伝統的なアドバンテージは失われる。その際、ルーマニアとクロアチアについては、「次世代の EU 基金」の効果で、それぞれ+2.5%を維持する。また、西バルカン諸国も+2.1%と比較的堅調である。トルコは+3.2%。なお、ウクライナが+3.6%へと回復し、軍需産業によりロシアが+2.3%を記録するため、中・東欧諸国 23 ヶ国全体では+2.1%となる。このうちロシアについては、ルーブル安と経済制裁にもかかわらず、防衛費の大幅拡大に基づく軍需産業の急成長と深刻な人手不足に基づく実質賃金の上昇により景気が回復する。生産の受注は過去最高のレベルに達し、失業率は過去最低を記録する。ロシア中銀は、景気が過熱し、ルーブル安と共にインフレ率が上昇することを懸念している。いくつかのセクターは制裁により打撃を受けているが、軍需産業はこれまでのところ、必要なハイテク部品を第三国経由で西側から調達しており、それほど影響を受けていない。ただし、軍需産業への極度な依存はロシア経済の成長を中・長期的には制限することになる。なお、軍事費拡大により、2023 年の財政赤字は対 GDP 比 2.5%を記録するが、引き続き対ウクライナ戦争の資金を拠出するのに問題が生じないレベルである。他方、ウクライナについては、ロシアの侵略を予想したよりも経済的に上手く克服している。黒海の封鎖、穀物貯蔵庫・ドナウ川積載港への攻撃にもかかわらず、農産物の輸出は 7 月と 8 月に前年同期比 16%増加している。ただし、ポーランドとハンガリーによるウクライナからの穀物輸入の禁止は EU が分裂しつつあるという悪い兆候である。戦費の拡大により、2023 年の財政赤字は対 GDP 比 27%に達する見通しであり、西側支援が少しでも減少すると、ウクライナに深刻な影響が及ぼされる。これに対して、2024 年はとりわけ、中・東欧 EU 加盟諸国で景気の回復が見込まれ、同諸国の実質 GDP 成長率は+2.5%となる。ただし、ユーロ圏経済の停滞、高いインフレ率の継続、ウクライナ戦争のエスカレート、EU と中国の貿易戦争というリスク要因が存在する。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/autumn-forecast-growth-in-eastern-europe-under-pressure-n-610.html>

ウィーン国際経済研究所 (11 日付)

②「コーカサス周辺諸国を経由した EU からロシアへの中継貿易が増加」

EU または米国の対ロシア経済制裁に参加していないコーカサス周辺諸国へのオーストリアの輸出が好調である。オーストリア統計局によると、過去数年間の平均と比較して、目下、対ロシア輸出が 46.0%減少する中、対アルメニア輸出は同 94.0%、対カザフスタン輸出は同 36.3%、対ジョージア輸出は同 26.5%、対トルコ輸出は同 23.6%、対アゼルバイジャン輸出は同 22.7%の増加幅となっている。その際、これらの諸国への輸出が増加している品目は自動車、自動車部品、機械、飲料などであるが、とりわけカザフスタンへの半導体部品の輸出及びトルコへの旋盤部品の輸出が急増している。半導体部品と旋盤部品は対ロシア制裁の対象となっている。また、他の多くの EU 諸国でもオーストリアと同様の傾向が見られる。欧州復興開発銀行 (EBRD) によると、目下、EU の対ロシア輸出は同 80%減少しているが、例えば、ジョージア、アルメニア、キルギスタンへの制裁対象品目の輸出は同 30%増加しており、非制裁対象品目では目

立った増加はない。これと並行して、コーカサス周辺諸国の対ロシア輸出が急増している。例えば、EBRD によると、目下、対ロシア輸出はキルギスタンで同 200%、アルメニアで同 150%、ジョージアで同 50%増加している。つまり、オーストリアを含む EU からの輸出品が同諸国を経由してロシアに転売されている。とりわけ、同諸国の商社及び同諸国に支店を設けたロシア商社にとって、対ロシア制裁を逃れるこのいわゆる中継貿易が非常に儲けの良いビジネスになっている。同諸国はロシアへの中継貿易の拠点となっており、オーストリアの業界筋によると、とりわけイスタンブールが多くの工業品の積替地になっている。対ロシア制裁発効以来、自動車、自動車部品、 아이폰、半導体チップ、贅沢品などの EU からロシアへの輸出は禁止されており、制裁当初、ロシアで一時的に品不足となったが、この中継貿易のおかげで、既に 2022 年春時点でモスクワの百貨店は再び西側からの商品で溢れ、ロシアの軍需産業は西側の部品、チップで潤った。ウィーン国際経済研究所（WIIW）のロシア専門家であるアストロフ研究員は、「ロシア経済は新しい条件に適合した」と分析している。つまり、ロシアの輸入は戦争開始直後に同 40%減少したが、現在、EU や米国からではなく、コーカサス諸国、トルコ、インド、中国との貿易により、戦前の水準に戻っており、2023 年に実質賃金は 7%増加し、実質 GDP 成長率は+2.3%を記録する勢いである。

◆関連リンク：<https://www.profil.at/wirtschaft/wie-wirtschaftsgueter-auf-umwegen-nach-moskau-kommen/402642368>

プロフィール誌（24 日付）

③「ウクライナがロシア産ガスのオーストリアへのトランジットを 2025 年から中止」

10 月 28 日、チェルニシヨフ・ウクライナ国営ネフトガス最高経営責任者（CEO）は米国系放送局ラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティーとのインタビューで、「ウクライナは 2025 年からロシア産天然ガスの西側へのトランジットを行わない」と述べた。その際、同 CEO は「2024 年末をもって、ロシア・ガスプロムとのトランジット契約が満了する。ガスプロムは契約通りにトランジット料金を支払っておらず、ウクライナは契約を満了前に終了することもありえる」旨補足した。目下、オーストリアはガスの約 3 の 2 をウクライナ経由でのロシア産天然ガスに依存している。これまでのところ、オーストリアがロシア産天然ガスをウクライナ経由以外で輸入する代替手段はない。その上、EU は 2027 年からロシア産化石燃料の輸入を断ち切ることを目標としており、他のパイプラインの構築は政治的に困難である。他方、オーストリア石油公社（OMV）はガスプロムと 2040 年までの天然ガス供給契約を結んでおり、契約上、天然ガスの供給が滞っても、OMV はガスプロムへの支払いを継続しなければならない。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3338122/>

各紙（29 日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリアが対スロバキア国境での入国検査を再導入」

オーストリア内務省は、難民対策として、対スロバキア国境での入国検査を10月4日0時から再開した。密入国斡旋業者がそのルート状況を状況に合わせて変更している中、ポーランドとチェコが10月4日0時から対スロバキア国境での入国検査を実施することに対応したものである。また、同省は、10月18日0時から同様に対チェコ国境でも入国検査を開始した。ドイツの対チェコ、対ポーランド、対スイス国境での入国検査導入に伴い、難民がオーストリアに迂回することを警戒した措置である。これにより、難民対策としてのオーストリアによる域内国境での入国検査は対ハンガリー国境、対スロベニア国境、対スロバキア国境、対チェコ国境での実施となる。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=73432B4C427757379396F3D>

オーストリア内務省、各紙（3日、17日付）

②「オーストリア政府が公務情報守秘原則の廃止を閣議決定」

10月5日、オーストリア政府は、公務情報守秘原則を廃止する連邦憲法の改正及び情報自由化法の公布を閣議決定した。同閣議決定によると、1925年に連邦憲法で規定した公務情報守秘原則の廃止と共に、公務情報の開示を享受する基本的権利が連邦憲法に盛り込まれる。その際、本件に係る法律の施行以降に発生した公務情報を対象とし、もし、情報開示が拒否された場合、行政裁判所及び憲法裁判所への提訴が可能になる。ただし、国家の安全保障、防衛、公的秩序及び個人に関する情報は例外とし、人口5,000人以下の市町村は情報開示の義務を負わない。2024年1月1日から実施する予定である。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2023/10/verfassungsministerin-edtstadler-der-moderne-staat-ist-da-mit-einem-grundrecht-auf-information-und-angenmass-fuer-die-verwaltung.html>

オーストリア首相府（5日付）

③「ウィーン市の人口が200万人を突破」

ウィーン市統計の暫定値によると、1月1日から9月30日の間にウィーン市の人口は1万9,500人超増加しており、この結果、10月1日現在で人口は200万人を突破したことになる。同市の人口が200万人を突破したのは、208万人を記録した1910年以来のことである。人口増加は専ら移民増加に起因し、これに加えて、ウィーン市では9月に学生数が最も多いことが影響している。ウィーン市はベルリン、マドリッド、ローマ、パリに次いで欧州で5番目に人口が多い都市であるが、増加傾向を見ると、パリを抜くのは時間の問題である。

◆関連リンク：<https://kurier.at/chronik/wien/wien-bevoelkerung-zwei-millionen-einwohner-statistik/402620750>

各紙（6日付）

④「オーストリアがイスラエルとの連帯を表明」

10月7日のハマスによるイスラエル攻撃を受け、オーストリアの政党（国民党、社民党、自由党、緑の党、NEOS）は9日、テロ組織であるハマスのテロを非難し、イスラエルと連帯することを宣言した合同声明を発出した。同様にオーストリア議会も全党一致で、ハマスのテロを非難し、イスラエルとの連

帯を表明した。また、オーストリア外務省は、パレスチナへの経済協力に係る全ての支払いを凍結する措置をとり、危機対策チームをイスラエルに派遣した上で、13日までにチャーター便を利用し、イスラエルからの帰国を希望するオーストリア人の輸送を完了させた。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/hamas-terror-gegenueber-israel-bundeskanzler-karl-nehammer-warnt-vor-flaechenbrand/402624950>

オーストリア外務省、オーストリア議会、各紙（9日、13日付）

⑤「ドイツ語を母国語としない生徒の割合がウィーン市で過半数を超過」

オーストリア統計局によると、2021/22年にドイツ語を母国語としない義務教育中の生徒数の割合はオーストリア全体で25%強を記録し、ウィーン市では53%と半数を超えた。その際、ウィーン市でとりわけ小学校が59%、新中学校が78%となっており、ドイツ語を母国語とする生徒が少数派という状況が生まれている。また、オーストリアでドイツ語能力が不十分のために、授業についていけない生徒の割合は14%で、そのうち60%がオーストリアで生まれ、80%が幼稚園に2年以上通っていたという調査結果が出ている。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/17729692/haelfte-der-wiener-schueler-hat-nicht-deutsch-als-umgangssprache>

プレス紙（10日付）

⑥「オーストリア政府がテロ警戒レベルを引き上げ」

10月18日、カルナー・オーストリア内相は記者会見を開き、直近の中東情勢及びブリュッセルでのテロ事件を受け、オーストリアにおけるテロ警戒レベルを即時、第3段階から第4段階に引き上げると発表した。同発表によると、テロ警戒レベルは5段階から成り、第4段階は「テロの危険が高まっており、具体的に危険な事態」である「危険度”高”」を意味する。過去、2020年11月のウィーン市内テロ事件後に第4段階に引き上げられたことがあるが、最近は「危険度”上昇”」を意味する第3段階となっていた。オーストリア政府は、既にイスラエル関連施設の警備強化を実施しているが、これに伴い、警察による警戒態勢をさらに強化すると共に、外国政府公館及びテロ対象となり得る建造物・イベントの警備強化のために、最高190人の連邦軍兵士動員を閣議決定した。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/oesterreich-terrorwarnstufe-code-orange/402636866>

オーストリア内務省、各紙（11日、18日付）

⑦「薬局法を改正」

オーストリア保健省は薬局法の改正を発表した。同発表によると、既に完成している法案により、全国に約1,400店舗ある薬局の利便性を図るために、週の最高開店時間を現行の48時間から72時間に拡大し（平日6～21時、土曜日6～18時）、薬局に簡単な健康診断（血圧測定、血糖値測定、尿検査等）及び患者のための医薬品分析（混合相性検査等）を実施することを許可する。2024年1月1日から施行される予定である。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20231021_OTS0003/neues-gesetz-bringt-mehr-kompetenzen-fuer-apotheken

オーストリア保健省（21日付）

（以上）